

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	文化庁移転先庁舎の施設整備			担当部局庁	文化庁	作成責任者					
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	政策課	課長 今井 裕一					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号) 第8条			関係する 計画、通知等	「政府関係機関移転基本方針」(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～」(令和元年6月閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」(令和2年7月閣議決定)						
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化庁の移転先庁舎の整備にあたり、別途工事のうち令和3年度から2カ年計画で実施する電動式集密書架設置工事を行うほか、新庁舎のレイアウトや内装の空間環境等の調査・分析等を行うオフィス移転のコンサルティング業務契約を締結し、本体工事の竣工後、速やかに移転し令和4年度中の京都における文化庁の業務開始を目指す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文化庁の移転庁舎となる旧京都府警本部本館等の整備については、京都府が整備主体となり、新たに京都府とともに入居する新行政棟の合築庁舎として一体的な整備(以下「本体工事」という。)が行われている。一方、文化庁の事由により庁舎の改修又は模様替えが必要となった場合には、当該費用については文化庁が負担することになっている(「新・文化庁における文化政策の展開と本格移転先庁舎の整備について(平成30年8月7日文化庁移転協議会)」。文化庁が負担する予定の工事としては、例えば移動式書架の設置、セキュリティゲートの設置等が挙げられる。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	0	0					
		翌年度へ繰越し	-	-	0						
		予備費等	-	-	0						
		計	0	0	46.9	166.7	0				
	執行額	0	0	23.9							
	執行率(%)	-	-	51%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	51%							
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
施設施工旅費		5	0								
施設施工庁費		35.3	0								
施設整備費		126.4	0								
計		166.7	0								
活動内容 (アクティビティ)	文化庁の本格移転先庁舎について整備する										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	文化庁職員の移転先庁舎での円滑な業務実施	電動式集密書架設置工事の実施箇所	活動実績	件			3				
			当初見込み				3	7			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	工事の予定額/電動式集密書架設置工事一式			単位当たりコスト	百万円			3.3	106.7		
				計算式	/						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度			
	移転先庁舎整備スケジュールに沿って電動式集密書架設置工事を完了させる。	事業執行進捗度 =総支出済額/総契約額	成果実績				3.3				
			目標値				110				
			達成度	%			3				

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		電動式集密書架設置工事の契約額に対する支払額の割合をもって事業執行進捗度とする。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 5年度	
	移転先庁舎整備スケジュールに沿って新庁舎のレイアウトや内装の空間環境等の調査・分析等を完了させる。	事業執行進捗度 ＝総支出済額／総契約額	成果実績				20			
			目標値				29.3			
			達成度	%			68.4			
根拠として用いた統計・データ名	調査・分析等の契約額に対する支払額の割合をもって事業執行進捗度とする。									
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策								
		施策	政策評価書 URL							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は「政府関係機関移転基本方針」等において実施が明記されるなど、社会のニーズを的確に反映している事業である							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	京都移転といった事業目的を達成するためには、移転主体である文化庁が主体的に推進する必要がある							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「政府関係機関移転基本方針」等において実施が明記されるなど、政策の優先度が高い事業である							
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約時及び委託費の額の確定手続きにおいて、費目・使途の内容を厳正に精査しており、支出の合理性・必要性について適切にチェックしている							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きくなっている理由は、業務の発注に当たって一般競争入札を実施した結果、契約価格が予定を下回ったためである								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	可能な限り一般競争入札を実施し、合理的に支出が行われるように努めている								
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該目標値に対する達成度について進捗の確認を行うなど、着実な実施に努めている							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の効率的・効果的な実施に努め、成果目標に見合った実績を出している							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業の目的として京都移転を達成すべく、当庁は使用者の観点から、京都府の事業は庁舎管理の観点から事業を実施し役割分担を行っている。最終的な目的を達成すべく京都府と密に連携を図っている							
点検・ 改善結果	点検結果	本事業は、今後限られた予算を有効活用しながら、より成果の創出がはかられるよう、検討・改善をすることが課題である								
	改善の 方向性	当該事業において、京都府と連携し、無駄なく効率的・効果的な事業実施ができるよう利害関係者との情報共有を密にし、必要な整備を行う								

外部有識者の所見

ヒアリングによって、移転先庁舎の改修が遅延している旨、また施設施工費および施設整備費が一般競争入札によって価格が抑えられた旨了解したが、それでもなお執行率51%は低く、予算策定自体が適切であったのか疑問が生じる。そして当初支援・調査等業務に含めていた工事の現場管理業務をR4年度に別途調達する等から、事業全体を内容の異なる業務に分割していく段階で十分な検討が行われていたのかも疑問である。いずれにせよ、R4年度中の移転先での業務開始を公表しているの、迅速な業務執行が望まれる。

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業  
善  
部内  
改  
容

この事業は、外部有識者からの指摘を踏まえ、今後の予算策定において十分な検討を行うとともに、移転先における迅速な業務執行が望まれる。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執  
行  
善  
等  
改

ご指摘を踏まえ、予算の迅速な執行に努める。

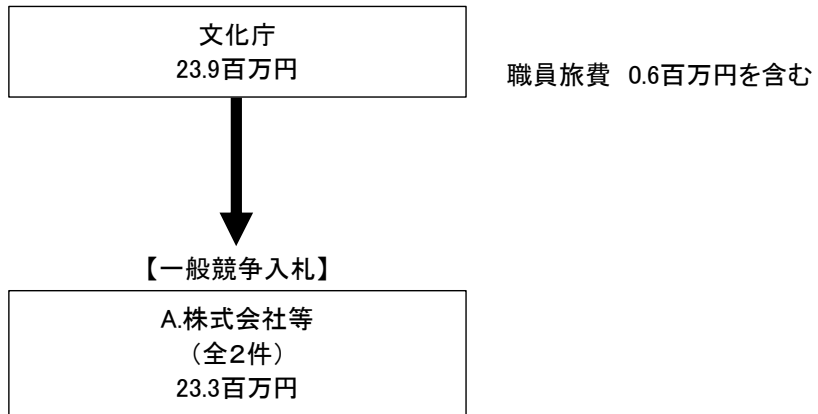
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度	文部科学省	新03	0033		
令和3年度	2021	文科	新21	0020	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設施工費	文化庁京都移転に係る支援・調査等業務委託	20			
施設整備費	電動式集密書架一式	3.3			
計		23.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イトーキマーケティング	8010001223822	文化庁京都移転に係る支援・調査等業務委託	20	一般競争契約 (総合評価)	3	71.5%	
2	幸和商事株式会社	5010001002683	電動式集密書架一式	3.3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	幸和商事株式会社	5010001002683	電動式集密書架一式納品	110	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	
2	A	株式会社イトーキマーケティング	8010001223822	文化庁京都移転に係る支援・調査等業務委託	29.3	一般競争契約 (総合評価)	3	71.5%	